

「東京農業大学北海道オホーツクキャンパスのコロナワクチン職域接種

～学生に安心安全なキャンパスと安定した対面授業を提供するため～」

実践報告 菅原 優

(東京農業大学北海道オホーツクキャンパス)

1. はじめに ～コロナワクチン職域接種の先行的実施～

- (1) 経過：6/3 文科省から職域接種の打診→6/8 部門危機管理委員会で方針決定
オホーツク C の先行実施：約 9 割の学生が道外出身（夏休み前の接種めざす）
「自治体によるワクチン接種とは別に自前で医療従事者等の人員・接種会場を確保」
6/16 厚労省から冷凍庫・ワクチンの配送が整うとの連絡
- (2) 対象：学生・院生・研究生約 1,500 名、教職員・非常勤講師（家族含む）約 200 名、
その他（売店・食堂・清掃・警備関係）約 100 名、合計 1,800 名を想定
アンケートで希望を収集
（ワクチンへの不安や就活で不在の学生もいるので余剰見通しはあった）
- (3) 実施：1 回目（6/25～7/2）、2 回目（7/28～8/4） 学生接種率 70.1%
早い時期に網走市と対応を協議（観光・清掃関連、小中高の教員を優先接種）
会場：大学の体育館（打ち手：2 名：学校医と市内医院）
（廃棄は 1 桁）
※世田谷 C・厚木 C：9 月中旬～10 月中旬に実施予定

2. コロナ感染者の状況 –オホーツク管内の動向–

- (1) 2021 年 5 月連休明け いわゆる「第 4 波」による感染者が増加
学生：5 月中に 6 名が感染（感染元：帰省先、バイト先、友人との会食など学外）
対応：5/15～31 迄 授業は対面→オンデマンド教材配信へ
6/1 から対面授業再開（北海道の緊急事態宣言は 5/16～31、6/20 迄延長）
農協・漁協への感染防止対策の依頼（バイト先）
- (2) 2021 年 8 月中旬 いわゆる「第 5 波」による感染者の増加
学生：8 月中旬に 6 名が感染（感染元：帰省先、バイト関連の会食など学外）
これまでクラスター認定はされていない
対策：帰省の自粛、複数での会食・飲食の自粛呼びかけ、部活動の規制

3. 大学としてのコロナ対応の転換

(1) 2019~20 年度の対応：3 キャンパス（世田谷・厚木・オホーツク）一律対応（段階）

入学式の中止：1 年生は登校できず多くが実家でオンライン講義（オンデマンド教材）

9 月の後学期から漸く登校して一部対面授業の実施（三密対策等感染予防対策を徹底）

ゼミ、実験のみ対面、通常の授業は全てオンデマンド教材による講義

部活動は公式大会があるもののみ活動許可（文系サークルの沈没）

*問題・・・オンライン環境に慣れる学生がいる一方で、沈没する学生の存在

（親元から離れた一人暮らしが多く、孤独な環境に陥る学生もいる）

学生数の減少は、地域にも多大な影響を及ぼす（特に 1 次産業バイト）

入試イベントへの影響（オープンキャンパスは全てオンラインへ）

(2) 2021 年度の対応（新学長）：各キャンパスの現状を踏まえた対応（段階）へ

4 月～全てを対面授業（1 部オンデマンド教材配信） ※世田谷 C は分散方式

90 分授業のうち終わりの 10 分間は、学生自身が使った机・椅子を消毒

5 月：コロナ対策 WG の立ち上げ（食堂見回り）

4. おわりに ー地域密着型の教育・研究とコロナ禍がもたらす問題ー

*1989 年 4 月 北海道網走市に東京農業大学北海道オホーツク C（生物産業学部）が開設

当時、網走市の人口約 42,000 人→現在約 34, 000 人

現在、学生数は約 1,600 人（網走市人口の 5 %弱）

4 学科：北方圏農学科・海洋水産学科・食香粧化学科・自然資源経営学科

「地域産業に密着したフィールドを活かした実学教育、研究成果の還元」

経済効果：年間約 226 億円（北海道二十一世紀総合研究所）

家賃、飲食といった日常生活や大学の事業活動等消費活動：年間約 32 億円

学生のアルバイト活動を通じた農業、漁業、飲食店とアパート等宿泊施設の

生産額拡大に寄与している効果：約 194 億円

※農業産出額 216 億円を上回る水準

*課題：（大学）近年、首都圏に本部のある私立大学の定員管理の適正化・厳格化の影響

（地域）労働力不足：学生が減ると地域産業がもたない（一次産業バイト）

*コロナ禍による問題：学生アルバイトへの影響（特に飲食店関係）

親元の経済的負担への影響（9 割を本州が占める入学者の確保）

⇒ワクチン接種の先行実施をやる意味

「安全安心なキャンパス」と「安定した対面授業」を提供するため